# 会　議　報　告　書

| | | | |
|---|---|---|---|
| １ 会議名 | 第１回北上市子ども・子育て会議 | | |
| ２ 日　時 | 令和８年９月28日（月）<br>午後４時から５時30分まで | ３ 場　所 | hoKko２階まなびルーム１ |
| ４ 出席者 | 【委　員】11名　　【事務局】５名<br>（出席者の詳細は、別紙名簿のとおり） | | |

〇会議に先立ち、委員に市長から委嘱状を交付した。
〇委員15名中14名の出席、過半数の出席があり本会議は成立。

＜内容＞
１　開会（子育て支援課長）

２　あいさつ（市長）

３　会長選出
互選により今西界雄氏を会長に選出。会長からの指定により、職務代理者に佐藤仁実氏を選出。

４　議事
(1)　市立幼稚園・保育園の再編方針について
【説明の要旨】
園児数が減少している市立幼稚園・保育園の再編方針について説明。
【質疑、意見】
（伊藤巧委員）
江釣子保育園、鳩岡崎保育園は現時点で、利用児童が十分に在籍しているように思えるが、なぜ、再編してこども園化するのか。
（事務局）
幼稚園に対する需要が減ってきており、幼稚園単独での設置は、集団規模の確保の観点からも難しい状況であることから幼稚園機能を集約してこども園化する必要があると考えるもの。
また、地域における需給バランス、老朽化による施設の更新、少子化の進行といった複数の要因を総合的に勘案し、こども園化の方向で検討しているもの。
（伊藤巧委員）
出生数についても考慮して再編を検討しているという認識でよいか。
（事務局）
出生数についても減少していることをしっかりと捉えて進めている。
（小田島豪委員）
大通り保育園のような規模の保育園も再編の対象となっているのはなぜか。また、その規模の園が一気に集約された場合の園の駐車場については考慮しているのか。送り迎えの時間帯に混雑してしまうのではないか。

（事務局）
　大通り保育園については、建物の老朽化が大きな要因となる。令和２年に整備した黒沢尻幼稚園は、定員180人に対して42人の利用となっており、建物の状況及び受入れ可能な人数の観点から黒沢尻幼稚園の施設を活用していくことで検討したもの。
　また、大通り保育園の周辺には、民間園が多くあることもあり、需要の観点から２園を集約化する方向で検討したもの。
　駐車場の混雑については、具体的な検討はできていないが、再編を進めていくなかで、しっかり検討していく必要があると認識している。

※提案に対して異議なし。

(2)　北上市認可保育施設の利用定員について
【説明の要旨】
　各施設の実施予定と利用定員を説明。
【質疑、意見】
（高橋康太委員）
　ふたば認定こども園双葉幼稚園の定員を変更する理由は何か。
（事務局）
　実際の園児数に合わせて定員を変更するものと伺っている。
　民間園は、国県市から施設型給付費を給付されるが、定員によって給付費の単価が変わってくる。
（高橋康太委員）
　利用定員を超えての受け入れは、安全性に影響はないのか。
（事務局）
　認可を受けるにあたっての認可定員の範囲内で利用定員を調整しているもの。認可定員の範囲内で利用定員の119%までの受け入れを市で認めている。

※提案に対して異議なし。

(3)　北上市こども計画の進捗確認について
【説明の要旨】
　こども計画に関連する指標及び事業等について説明。
【質疑、意見】
（伊藤巧委員）
　指標のうち、地縁的な活動（自治会、婦人会、青年団、子ども会など）に参加している若者の割合の数値が令和７年度は４％と低迷しているが、数値の低さはどのようなことを意味しているのか。
（事務局）
　若者が地縁的な活動に参加できていないということは、そのような活動の場で若者が自分の意見を表すことができていないと認識している。行政側としては、意見聴取の機会創出が十分でないと捉えている。

（小田島豪委員）
　こども計画の指標の達成目標の根拠は何か。全国と比較するのがいいのではないか。また、こども計画の指標のうち「自分の将来について明るい希望を持っているこども・若者の割合」の調査対象として「高校生」と「20～39歳」の２つの区分を設定しているが、「20～39歳」は幅が広いので、もう少し細分化して調査した方が良かったのではないか。
（事務局）
　指標の達成目標の設定については、全国の調査結果の数値があるものは、その数値と比較して設定している。全国の調査結果の数値がないものに関しては、これまでの調査結果をみながら向上するように設定している。
　こども計画の策定にあたり、主に「子育て世帯」「高校生」「若者」を対象に調査を行った。そのうち「若者」を対象とした調査は、20～39歳の市民を無作為抽出してアンケートを実施したため、年齢ごとの階層づけが難しかった。指標としては令和11年度に実施する調査も同条件で実施せざるを得ないが、同様の調査を実施する場合には、対象を細分化することを検討していきたい。
（佐藤仁実委員）
　若者を対象にアンケートを実施するにあたり、ただアンケートを送付しても回答率は上がらないので、何か工夫が必要だと思うので検討してほしい。

５　閉会（子育て支援課長）